

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月11日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 12月 31日
売上高 (千円)	3,099,081	2,859,963	15,276,182
経常利益または経常損失() (千円)	53,454	391,440	1,448,318
四半期(当期)純利益または四半期 純損失() (千円)	25,299	267,828	404,166
四半期包括利益または包括利益 (千円)	18,292	271,188	426,555
純資産額 (千円)	6,095,483	5,965,706	6,370,021
総資産額 (千円)	12,125,449	13,310,994	12,949,102
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.46	26.04	39.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.3	44.8	49.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期第1四半期連結累計期間および第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(ブライダル事業)

平成27年2月13日付で、新設した株式会社ブライト(当社出資比率70%)を、連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、連結子会社6社および持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、英国のドレスブランド「テンパリー・ロンドン」と共同で商品開発を推進し、世界に3型しかないウェディングドレスの商品化を実施し平成27年2月より当社ドレスショップ「ノバレーゼ」全店においてレンタル・販売を開始いたしました。

店舗展開については、大型商業地区「セントラルポートちば」内に千葉県初進出となる「アマンダンセイル」（千葉市中央区）を平成27年3月に開業いたしました。東京湾に面した好立地を活かした全面ガラス張りの施設となっており、“サンセットチャペル”や“オーシャンビュー・ウェディング”など自然を婚礼演出に取り入れることにより他社との差別化を図りました。また、今後の店舗展開としては、四国初進出となる愛媛県に「松山モノリス」（愛媛県松山市）および福島県に「郡山モノリス」（福島県郡山市）の開業準備を推進し、営業基盤および将来収益の拡大に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注組数は、902組（前年同期比1.6%増）となり、受注残組数は2,418組（前年同期比12.3%増）と堅調に推移いたしました。また、売上高については、前第1四半期において消費増税に伴う駆け込み需要があった影響もあり2,859百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業損失392百万円（前年同期は54百万円の営業利益）、経常損失391百万円（前年同期は53百万円の経常利益）、四半期純損失267百万円（前年同期は25百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループが展開する店舗数は以下のとおりであります。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
国内	23	4	15	1	5
海外					4

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した中価格帯施設「ザ・ロイヤル ダイナスティ」が通期で寄与しましたが、前年同期においては消費増税に伴う駆け込み需要があった影響もあり、売上高は2,563百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失は50百万円（前年同期は385百万円のセグメント利益）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した5店舗が通期で寄与し、売上高は296百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント損失は78百万円（前年同期は109百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、13,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加いたしました。主な要因は、「アマンダンセイル」開業に伴い有形固定資産合計が323百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、7,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が472百万円および約定弁済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が320百万円それぞれ減少しましたが、運転資金の借入れにより短期借入金が1,500百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、5,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の計上で267百万円および前事業年度の期末配当金133百万円の実施により、利益剰余金が401百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりであります。

・愛媛県松山市における拳式・披露宴会場の新設については、完了予定年月を平成27年8月から平成27年9月に変更しております。

前連結会計年度末において計画しておりました「アマンダンセイル」につきましては、平成27年2月に竣工し、平成27年3月より開業しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,717,200	10,717,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		10,717,200		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,400	102,854	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,717,200		
総株主の議決権		102,854	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座 一丁目8番14号	430,600		430,600	4.02
計		430,600		430,600	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,830	1,507,172
売掛金	224,650	176,885
商品	124,442	129,866
原材料及び貯蔵品	145,869	143,786
その他	299,737	512,456
流動資産合計	2,353,530	2,470,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,837,092	7,441,921
土地	1,075,994	1,075,994
建設仮勘定	434,222	80,308
その他（純額）	457,909	530,175
有形固定資産合計	8,805,220	9,128,399
無形固定資産	179,273	164,774
投資その他の資産		
差入保証金	868,695	861,151
その他	742,382	686,502
投資その他の資産合計	1,611,078	1,547,654
固定資産合計	10,595,572	10,840,827
資産合計	12,949,102	13,310,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,474	487,377
短期借入金	400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	995,522	890,151
未払法人税等	477,704	5,376
前受金	723,243	1,092,262
賞与引当金	92,714	37,332
その他	1,038,856	932,627
流動負債合計	4,407,514	5,345,126
固定負債		
長期借入金	1,741,046	1,525,883
資産除去債務	357,633	401,963
その他	72,888	72,314
固定負債合計	2,171,567	2,000,161
負債合計	6,579,081	7,345,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,345,690	4,944,135
自己株式	109,909	109,909
株主資本合計	6,312,980	5,911,425
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	57,040	53,732
その他の包括利益累計額合計	57,040	53,732
少数株主持分		549
純資産合計	6,370,021	5,965,706
負債純資産合計	12,949,102	13,310,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,099,081	2,859,963
売上原価	1,454,834	1,488,701
売上総利益	1,644,247	1,371,262
販売費及び一般管理費	1,589,773	1,763,840
営業利益又は営業損失()	54,473	392,578
営業外収益		
受取利息	1,639	1,217
持分法による投資利益		4,118
その他	2,009	1,623
営業外収益合計	3,648	6,959
営業外費用		
支払利息	4,347	5,784
その他	320	37
営業外費用合計	4,667	5,821
経常利益又は経常損失()	53,454	391,440
特別損失		
固定資産除却損	407	3,770
特別損失合計	407	3,770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53,046	395,211
法人税、住民税及び事業税	4,399	2,716
法人税等調整額	23,348	130,048
法人税等合計	27,747	127,331
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,299	267,879
少数株主損失()		50
四半期純利益又は四半期純損失()	25,299	267,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,299	267,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,006	3,308
その他の包括利益合計	7,006	3,308
四半期包括利益	18,292	271,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,292	271,137
少数株主に係る四半期包括利益	-	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、平成27年2月13日付で、新設した株式会社ブライト(当社出資比率70%)を、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「その他」	28,000千円	28,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	270,110千円	313,220千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	144,012	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,725	13	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,390	170,690	3,099,081		3,099,081
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	2,928,390	170,690	3,099,081		3,099,081
セグメント利益または損失()	385,221	109,729	275,491	221,018	54,473

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,018千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,563,035	296,928	2,859,963		2,859,963
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	2,563,035	296,928	2,859,963		2,859,963
セグメント損失()	50,375	78,603	128,979	263,598	392,578

(注)1. セグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,598千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額()	2.46円	26.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	25,299	267,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	25,299	267,828
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,600

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成25年5月14日に株式会社ヘルシリゾートに対し、同社の所有する「ホテル諏訪湖の森」の賃貸借契約終了に伴う差入保証金の返還を求めて、保証金返還請求訴訟を提起いたしました。これに対し、平成25年9月2日に株式会社ヘルシリゾートより当社に対し、当社との間で締結した賃貸借契約に係る損害賠償金として金4億円およびこれらに係る遅延損害金の請求を求めて反訴が提起されました。

当社の請求は正当なものであり、かつ、株式会社ヘルシリゾートの反訴請求は極めて不当であると認識しており、訴訟の中で当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月1日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。